

政策シート

(政策名) 環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり
(予算費目名) 環境政策推進費

(総合計画体系)

「分野」	環境・エネルギー
30年後の姿	豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。
---------	--

◆基本政策 環境と共生した持続可能な社会の実現

◇政策の概要

- 第2次環境基本計画等に基づき、環境と共生する持続可能な社会の形成に向けた環境施策を推進する。
- 低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスの発生抑制、温暖化防止に資するライフスタイル・ビジネススタイルの定着を図る。
- 自然共生社会の形成に向けて、本市の自然的社会的特性を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みを、市民や事業者などと協働して進める。
- すべての年代の人が日常生活の中で自らの問題として環境の保全に取り組むきっかけをつくり、生涯にわたる環境教育を目指す。

◇関連するSDGsのゴール

④教育	⑥水・衛生	⑬気候変動	⑭海洋資源	⑮陸上資源	⑰実施手段
-----	-------	-------	-------	-------	-------

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	150,804	71,391	38,555	55,607	109,714
決算	139,168	61,593	34,847	50,247	
人件費(A)	105,500	105,500	109,000	107,200	107,200
報酬(B)	250	533	1,257	239	862
年間経費(予算又は決算+A+B)	244,918	167,626	145,104	157,686	217,776

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
環境影響評価条例の制定	-	-	目標	条例制定	条例完全施行	-	-	-
			実績	条例制定	条例完全施行	-	-	-
市有施設の電気使用量	MWh	-	目標	130,106	128561	127275	126003	124743
			実績	125407	127740	127234	R1.7頃	
「Eスイッチプログラム」受講者数	人	-	目標	8,400	8800	9200	9600	10000
			実績	9013	9052	8250	8358	

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

- 第2次環境基本計画等に基づき、環境と共生する持続可能な社会の形成に向けた環境施策を推進する。
- 低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスの発生抑制、温暖化防止に資するライフスタイル・ビジネススタイルの定着を図る。
- 自然共生社会の形成に向けて、本市の自然的社会的特性を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みを、市民や事業者などと協働して進める。
- すべての年代の人が日常生活の中で自らの問題として環境の保全に取り組むきっかけをつくり、生涯にわたる環境教育を目指す。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> 浜松市環境影響評価条例等に基づき事業者から提出された図書の手続を行うとともに、環境の保全の見地からの市長意見を事業者等に送付するなど本市の環境特性を踏まえた環境影響評価制度の運用を図った。 浜松市地球温暖化防止活動推進センターとともに、地球温暖化対策としてクールチョイスなど普及啓発等を行い、市域における温室効果ガス排出量削減の取り組みを推進した。 市民・事業者等と連携し、「生物多様性はままつ戦略」の重点プロジェクトに取り組んだ。 市内の幼稚園小学校等において、Eスイッチプログラム(環境学習プログラム)を活用し環境学習を実施した。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	環境影響評価事業					10,379	792	1.2			0.2	627
2	地球環境保全貢献事業	○	○	○		120,674	86,274	4.4	1.0			
3	環境と共生するまちづくり事業					17,481	2,501	2.1			0.1	
4	環境教育推進事業			○		15,869	3,549	1.4			0.9	
5	生物多様性保全事業		○	○		27,776	14,476	1.9				
6	環境政策推進運営経費(一般諸経費のみ)					25,597	2,122	3.0			0.8	235
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						217,776	109,714	14.0	1.0		2.0	862

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 環境影響評価事業

◇事業目的・事業対象

環境の保全及び創造を図るため、環境と調和のとれた土地利用を図る。

◇事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.69】

○浜松市環境影響評価条例等の運用

・条例等に基づき、対象事業に係る手続において、事業者から送付された図書の公告・縦覧・公表を行い、環境保全の見地からの市長意見を作成し、事業者等に送付する。

○環境配慮指針の運用

・一定規模以上の各種開発事業に対して、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した「環境配慮指針」を運用する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	自治事務(その他)	環境影響評価法・浜松市環境影響評価条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	6,258	822	910	1,125	792
	決算	5,901	599	687	544	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	5,901	599	687	544	792
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)		75	365	798	185	627
人件費 (千円)		13,300	13,300	16,100	12,680	8,960
人工	正規	1.9	1.9	2.3	1.4	1.2
	再任用(h31)				0.8	
	再任用(h26)					
	非常勤					0.2

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.1
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	○ 14.2
⑥ 水・衛生	○ 6.6	⑮ 陸上資源	○ 15.1、15.2、15.5
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

水、大気、生物等の環境に対する影響に配慮し、回避・低減することによって持続可能な開発を行う。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	H27~H30	R1~R4
環境影響評価条例の制定					-		69	
目標値	条例制定	条例完全施行	-	-	-			
実績値	条例制定	条例完全施行	-	-				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	H27~H30	R1~R4
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	H27~H30	R1~R4
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	H27~H30	R1~R4
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	H27~H30	R1~R4
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.69】

○浜松市環境影響評価条例等の運用

・条例等に基づき、対象事業に係る手続において、事業者から送付された図書の公告・縦覧・公表を行い、環境保全の見地からの市長意見を作成し、事業者等に送付する。

○環境配慮指針の運用

・一定規模以上の各種開発事業に対して、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した「環境配慮指針」を運用する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・浜松市環境影響評価条例等に基づき事業者から提出された図書について、公告・縦覧・公表など手続を行うとともに、市長意見を作成するため浜松市環境影響評価審査会を2回開催した。
 ・条例対象事業1件に対して、環境の保全の見地からの市長意見を事業者等に送付し、環境配慮を求めるなど本市の環境特性を踏まえた環境影響評価制度の運用を図った。
 ・森林伐採を伴う太陽光発電施設の建設について、環境影響評価の適用範囲を拡大するため、環境影響評価条例施行規則を一部改正した。
 ・環境に影響を及ぼすおそれのある各種開発事業を実施する際に、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した「環境配慮指針」を運用し、公共事業10件、民間事業69件に対して、指導・助言を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・他都市の審査会の運営状況など積極的に情報収集を行い、議事進行など本市審査会の運営に反映した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・浜松市環境影響評価条例や環境配慮指針について、適正な運用に努めていくとともに、複数案件を同日に審議するなど効率的な審査会運営を行う。

補助シート (事業名) 環境影響評価事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
〇〇				
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
69	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮指針の周知及び運用 ・環境影響評価条例案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮指針の運用 ・環境影響評価条例の公布・施行 ・環境影響評価技術指針の告示 		
〇〇				

事業シート (事業名) 地球環境保全貢献事業

◇事業目的・事業対象

温室効果ガス排出量を最小限に抑えるため、市民、事業者と一体となって省エネルギー活動を推進する。

◇事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.73】【R1-R4重点戦略項目No.138、139、143】

○省エネルギー推進事業

- ・浜松市役所温暖化対策マネジメントシステムに基づき、市役所各施設の取組状況を確認する。
- ・省エネ法及び温対法に基づき報告資料を作成し、国へ提出する。
- ・各施設のエネルギー管理標準の整備を進めるとともに、省エネパトロール(省エネ指導)を実施する。
- ・市有施設の省エネルギー化を図るため、照明のLED化、空調機インバータ設置等の改修を行う。

○地球温暖化対策事業

- ・浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、市域への温暖化対策の普及啓発に努める。
- ・浜松市地球温暖化防止活動推進センターとともに、省エネネットワークやウェブサイト等による情報発信、エコハウスの普及啓発、省エネフェアをはじめとした省エネ推進イベント、省エネセミナー等を開催する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	地球温暖化対策の推進に関する法律・エネルギーの使用の合理化等に関する法律・気候変動適応法	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	132,271	58,225	22,075	42,915	86,274
	決算	122,672	50,795	20,451	39,921	
	国・県支出					
	市債					
	その他	11,016	15,010	13,924	24,193	21,747
	一般財源	111,656	35,785	6,527	15,728	64,527
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		32,000	33,400	33,400	37,800	34,400
人工	正規	4.2	4.4	4.4	5.4	4.4
	再任用(h31)					1.0
	再任用(h26)	1.0	1.0	1.0		
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.2,13.3
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

気候変動対策の推進に関し、緩和については、国の「地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定)」や「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び(事務事業編)」に基づき、市民への地球温暖化対策の取り組み推進や、市有施設における温室効果ガス排出量の削減を図る。また、適応については、国の「気候変動適応計画(平成30年11月閣議決定)」に基づき、各方面から情報収集するとともに、市民や当市事務事業において関連する部署への情報提供を行う。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
市域からの温室効果ガス排出量(Kt)					-		-	-
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	5647	5573	5499	5425	5351	5129	4981	
実績値	5,312	5344	R2.4頃	R3.4頃				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
市有施設の電気使用量(MWh) ※H30見直し予定					-		73	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	130,106	128561	127275	126,003	124743	-	-	
実績値	125407	127740	127234	R1.7頃				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
国民運動クールチョイスへの個人賛同数 累計(人)、浜松市収集分					-		-	138
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	-	-	-	-	9,500	12,500	14,500	
実績値	-	1,852	4,424	7,354				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
気候変動に対応した適応策の認知度(%)					-		-	139
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	-	-	-	-	28.4	47.9	60.9	
実績値	-	-	-	21.9				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
市有施設のLED化率(%)					-		-	143
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	-	-	-	-	4.3	52.2	84.1	
実績値	-	-	-	-				

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.73】

○省エネルギー計画等企画推進事業

- ・浜松市役所温暖化対策マネジメントシステムに基づき、市役所各施設の取組状況を確認する。
- ・省エネ法及び省エネ法に基づき報告資料を作成し、国へ提出する。
- ・各施設のエネルギー管理標準の整備を進めるとともに、省エネパトロール(省エネ指導)を実施する。

○省エネルギー改修推進事業

- ・市有施設の省エネルギー化を図るため、照明のLED化、空調機インバータ設置等の改修を行う。

○地球温暖化対策事業

- ・浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を推進し、実施する。
- ・浜松市地球温暖化防止活動推進センターとともに、省エネネットワークやウェブサイト等による情報発信、エコハウスの普及啓発、省エネフェアをはじめとした省エネ推進イベント、省エネセミナー等を開催する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・「浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を見直し、市有施設の更なる省エネルギー化を推進するため、削減ポテンシャルの調査や施設分類別に10施設の省エネ診断を実施した。
- ・施設の省エネルギー化を図るため、5施設で旧型蛍光灯をLEDに交換し、また、2施設で省エネ改修を実施した。
- ・事業の指標である「市域からの温室効果ガス排出量(Kt)」は令和3年に算定、「市役所のエネルギー使用量(KL)」及び「市有施設の電気使用量(MWh)」は、令和元年7月に算定予定のため、現時点での達成度は不明である。
- ・市センターと連携して、省エネフェア、市民向けミニイベント25回、協働センターまつり等へのブース出展4回、夏休みエコ体験会を開催し、市民への温暖化対策の普及啓発に取り組んだ。また、クールチョイスの普及啓発では、浜松シティマラソンや地元プロスポーツチームと連携するなどし、個人2,946人及び13団体から賛同を集めた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・国民運動である「COOL CHOICE(クールチョイス)」を市民に広く普及させるため、国の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用し、市民の多く集まる浜松シティマラソン会場や、地元プロスポーツチーム(アグレミーナ浜松、ブレス浜松)と連携し、それぞれの試合会場や出前講座などで啓発を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国の地球温暖化対策計画や浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)改定版に基づき、市域内における温室効果ガス排出抑制対策に取り組む。
- ・市役所の事務事業から排出される温室効果ガスの削減のため、浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の改定作業を行う。
- ・市有施設の点灯時間の長い旧型蛍光灯約3万台について、平成31年度から7年間でLED照明に切り替える。

補助シート (事業名) 地球環境保全貢献事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
138	・国民運動クールチョイスの普及啓発	・国民運動クールチョイスの普及啓発	・国民運動クールチョイスの普及啓発	・国民運動クールチョイスの普及啓発
139	・庁内各部署及び市民への適応策の取組推進	・庁内各部署及び市民への適応策の取組推進	・庁内各部署及び市民への適応策の取組推進	・庁内各部署及び市民への適応策の取組推進
143	・旧型蛍光灯のLED化 21施設	・旧型蛍光灯のLED化	・旧型蛍光灯のLED化	・旧型蛍光灯のLED化

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
73	市有施設における ・省エネルギー改修 3施設 (LED、BEMS、空調機インバータ設置等) ・蛍光灯のLED化 15施設 ・省エネパトロール(省エネ指導) 30施設	市有施設における ・省エネルギー改修(LED、BEMS、空調機インバータ設置等) ・蛍光灯のLED化 ・省エネパトロール(省エネ指導)	市有施設における ・省エネルギー改修(LED、BEMS、空調機インバータ設置等) ・蛍光灯のLED化 ・省エネパトロール(省エネ指導)	市有施設における ・省エネルギー改修(LED、BEMS、空調機インバータ設置等) ・蛍光灯のLED化 ・省エネパトロール(省エネ指導)
〇〇				

事業シート (事業名) 環境と共生するまちづくり事業

◇事業目的・事業対象

市民、市民団体、NPO、事業者等と協働して、豊かな自然環境と共生するまちづくりを推進する。

◇事業の概要

○川や湖の保全事業

・「川や湖を守る条例」に基づき、保全活動団体との協働により環境共生区域の巡視等を行い、水環境保全のための市民意識の向上や環境保全活動の促進を図る。

・市民、事業者等の参加により、遠州灘海岸、浜名湖岸の環境美化活動(ウエルカメクリーン作戦、浜名湖クリーン作戦)を行う。

○市民マナー条例啓発事業

・「快適で良好な生活環境を確保する条例(市民マナー条例)」の市民への更なる浸透を目指して、啓発ポスターの掲示、路面告知シートの設置など周知啓発を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S40	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市川や湖を守る条例・浜松市快適で良好な生活環境を確保する条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	3,611	2,869	2,143	2,116	2,501
	決算	2,842	1,996	1,843	1,746	
	国・県支出			103	88	395
	市債					
	その他		1,800	1,600	1,000	1,000
	一般財源	2,842	196	140	658	1,106
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		9,660	8,680	10,080	11,500	14,980
人工	正規	1.3	1.2	1.4	1.5	2.1
	再任用(h31)				0.2	
	再任用(h26)					
	非常勤	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	○ 14.1
⑥ 水・衛生	○ 6.6,6.b	⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

水環境保全の市民意識向上や協働による環境保全活動の促進により、水と海洋の環境を保全する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
環境共生区域内での水環境汚濁行為者の数(人)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	0	0	0	0	0	0	0	
実績値	0	0	0					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
歩行喫煙率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	0.17	-	0.17	-	0.075	0.075	0.075	
実績値	非調査年度	非調査年度	0.075	非調査年度				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

○川や湖の保全事業

・「川や湖を守る条例」に基づき、保全活動団体との協働により環境共生区域の巡視等を行い、水環境保全のための市民意識の向上や環境保全活動の促進を図る。
 ・市民、事業者等の参加により、遠州灘海岸、浜名湖岸の環境美化活動(ウェルカメクリーン作戦、浜名湖クリーン作戦)を行う。

○市民マナー条例啓発事業

・「市民マナー条例」の市民への更なる浸透を目指して、啓発ポスターの掲示、路面告知シートの設置など周知啓発を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・「川や湖を守る条例」について夏季のレジャー利用者へ周知啓発を行い、巡視時における違反行為者は0であった。
 ・ウェルカメクリーン作戦には約3,100人、浜名湖クリーン作戦には約15,000人と多くの市民、事業者等の参加により遠州灘海岸及び浜名湖岸の環境保全活動が実施した。
 ・「市民マナー条例」について、利用者の多い鉄道駅やバス・電車内へのポスター掲出や各区でのイベント等で啓発品の配布を行い、周知啓発した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・「市民マナー条例」のポスター掲出について、掲出期間を公共交通機関の利用者増が見込まれる年末の期間とし、宣伝効果の向上を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・今後も継続して「市民マナー条例」や「川や湖を守る条例」の周知啓発を図る。
・受動喫煙防止対策に対する国の動向に注視し、情報を収集することで「市民マナー条例」見直しの必要性を検討する。

事業シート (事業名) 環境教育推進事業

◇事業目的・事業対象

環境負荷の少ない持続可能な社会を市民、事業者と協働して実現するため、「環境活動を実践する人づくり」を推進する。

◇事業の概要

【H27－H30重点戦略項目No.67】

・学校教育や地域の学習会において、地域特性を活かし、「体験・気づき」を重視した浜松版環境学習プログラム「Eスイッチプログラム」を実践する。

【H27－H30重点戦略項目No.68】

・「持続可能な開発のための教育(ESD)」の考え方を取り入れ、「考える・学び合う・行動を変革する」力を引き出すESDモデルプログラムについて、支援・普及啓発を行う。

・環境に関する知識や経験を有し、環境教育に対して熱意あふれる人材を学習指導者として登録し、環境学習会へ派遣する。また、新たな人材育成を図るため環境学習指導者養成講座を開催する。

・市民、市民団体、学校、行政機関等が連携・協働して環境教育に関する取組や情報共有を行うため、環境教育推進ネットワーク「はままつEスイッチ」を活用し、市民向けイベント「Eスイッチフェス」等を開催する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H10	－	一般会計	自治事務(その他)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	－	－	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	2,394	2,347	2,036	1,904	3,549
	決算	2,092	1,841	1,648	1,553	
	国・県支出					
	市債					
	その他					1,700
	一般財源	2,092	1,841	1,648	1,553	1,849
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		13,440	15,820	13,020	13,020	12,320
人工	正規	1.2	1.5	1.1	1.1	1.4
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	1.8	1.9	1.9	1.9	0.9

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.7	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

環境学習を通じて、持続可能な開発、ライフスタイルを促進するために必要な知識や技能を習得する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
環境学習指導者養成講座による人材育成累計人数(人)							-	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	25	40	50	55	60	90	100	
実績値	30	44	50	56				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
「Eスイッチプログラム」受講者数(人)							67	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	8400	8800	9200	9600	10000	10000	-	
実績値	9013	9052	8250	8358				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
ESDモデルプログラム実施箇所数(箇所)							68	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	1	1	2	2	3	4	5	
実績値	1	2	3	3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

<p>【H27ーH30重点戦略項目No.67】 ・学校教育や地域の学習会において、地域特性を活かし、「体験・気づき」を重視した浜松版環境学習プログラム「Eスイッチプログラム」を実践する。</p> <p>【H27ーH30重点戦略項目No.68】 ・「持続可能な開発のための教育(ESD)」の考え方を取り入れ、「考える・学び合う・行動を変革する」力を引き出すESDモデルプログラムを市内の小学校で展開する。</p> <p>・環境に関する知識や経験を有し、環境教育に対して熱意あふれる人材を学習指導者として登録し、環境学習会へ派遣する。また、新たな人材育成を図るため環境学習指導者養成講座を開催する。</p> <p>・市民、市民団体、学校、行政機関等が連携・協働して環境教育に関する取組や情報共有を行うため、環境教育推進ネットワーク「はままつEスイッチ」を活用し、意見交換会や市民向けイベント等を開催する。</p>
--

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p><input type="checkbox"/> 計画通り</p> <p>・保育園・幼稚園・小中学校を対象とした移動環境教室の実施数は、56園54校で、延べ12,965人が受講した。</p> <p>・「Eスイッチプログラム」の受講者数は8,358人であり、目標値の9,600人には届かなかった。 H29年度にバス教室の開催方法が、学校への出前教室から、車庫等へ出かける教室となったため、申し込みが減少していることによる。(H28:29校2,591人⇒H29:7校456人⇒H30:6校397人) バス教室以外では増加している。(H28:6,461人⇒H29:7,794人⇒H30:7,961人)</p> <p>・環境学習指導者養成講座は14人が受講し、6人が修了した。</p>

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・移動環境教室の講師派遣を増やすことで、より多くの要望に応えることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・環境に対する関心を高めるには幼少時からの教育が必要であるため、講師派遣の予算を増額するなど、引き続き移動環境教室の充実を図る。
・環境学習指導者養成講座について開催方法を見直し、広く環境について情報発信するパートと、指導者を養成する専門的なパートを分けて開催する。

補助シート (事業名) 環境教育推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
67	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな「Eスイッチプログラム」の作成 ・幼稚園・学校等での「Eスイッチプログラム」の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・学校等での「Eスイッチプログラム」の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・学校等での「Eスイッチプログラム」の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・学校等での「Eスイッチプログラム」の実践
68	<ul style="list-style-type: none"> ・庄内学園でのESDモデルプログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ESDモデルプログラムの検証 ・新規ESDモデルプログラムの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ESDモデルプログラムの検証 ・新規ESDモデルプログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ESDモデルプログラムの検証 ・新規ESDモデルプログラムの検討

事業シート (事業名) 生物多様性保全事業

◇事業目的・事業対象

「生物多様性はままつ戦略」に基づき、市域内の豊かな自然環境の保全・創造や、生息・生育する多様な動植物の保全に努める。

◇事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.70】

○「生物多様性はままつ戦略」に基づく取組の推進

・市の行動計画に登載した39事業を担当部局と連携して推進するとともに、7つの指標に基づき進捗管理を行う。

○動植物モニタリング調査

・市域の生物多様性の状況を把握するため、21のモニタリング指標について動植物調査を継続的に実施する。

【R1-R4重点戦略項目No.134】

○希少動植物の保護

・静岡県指定希少野生動植物に指定されているヤリタナゴについて、継続的なモニタリング調査を行い生息状況を把握するとともに、生息域以外での保全を行う。

【R1-R4重点戦略項目No.135】

○外来生物対策

・外来生物の問題について、対策の必要性や適正な取扱、拡散防止等に関する市民への周知啓発を行うとともに、市民生活への被害や生態系への悪影響が懸念される特定外来生物の防除を市民協働で行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	生物多様性基本法・浜松市ギフチョウの保護に関する条例・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に係る法律	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	4,583	4,510	9,696	5,762	14,476
	決算	4,516	4,142	8,680	5,308	
	国・県支出			569	204	114
	市債					
	その他		3,899	8,094	4,063	5,894
	一般財源	4,516	243	17	1,041	8,468
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		7,700	9,100	10,500	11,200	13,300
人工	正規	1.1	1.3	1.5	1.6	1.9
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	○ 14.2
⑥ 水・衛生	○ 6.6	⑮ 陸上資源	○ 15.5, 15.8
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

希少動植物の保護や外来生物対策により生態系の向上に取り組み、生物多様性を保全する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
「生物多様性はままつ戦略」進捗管理指標の達成度(%)							70	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	46.6	57.1	64.3	—	—	—	—	
実績値	51.2	58.1	58.1	—				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
「生物多様性はままつ戦略」「生物多様性」の理解度(%)							70	—
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値			—	32	36	60	60	
実績値			30.4	23				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
ヤリタナゴ生息数(匹)							—	134
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	—	—	—	—	64	64	64	
実績値	—	—	—	64				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
クリハラリス生息数(頭)							—	135
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	—	—	—	—	12000	9400	3100	
実績値	—	—	—	10,000				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

【H27—H30重点戦略項目No.70】

- 「生物多様性はままつ戦略」に基づく取組の推進
- ・市の行動計画掲載事業を担当部局と連携して推進するとともに、重点プロジェクトを推進する。
- 希少動植物の保護
- ・「ギフチョウの保護に関する条例」に基づき、渋川自然環境保全地域内のギフチョウ及びその食草のヒメカンアオイの採取等を禁止し、保護監視員による巡視・観察を行う。
- 外来生物対策
- ・外来生物の問題について、対策の必要性や適正な取扱、拡散防止等に関する市民への周知啓発を行うとともに、市民生活への被害や生態系への悪影響が懸念される特定外来生物の防除を行う。
- 動植物モニタリング調査
- ・市域の生物多様性の状況を把握・蓄積するため、概ね5年の周期で21のモニタリング指標について動植物調査を継続的に実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・「生物多様性はままつ戦略」の行動計画に掲載した39事業を担当部局と連携して推進した。
- ・戦略の重点プロジェクトを推進し、市民との連携・協働による観察マップの作成、外来生物対策を実施した。
- ・「ギフチョウの保護に関する条例」に基づき保護監視員の巡視を行ったが、条例違反者はいなかった。
- ・防除実施計画に基づきアライグマの防除を行い、8頭捕獲駆除した。
- ・防除実施計画に基づきクリハラリスの試験捕獲(市民協働)を実施するとともに、来年度の駆除計画策定に向けて市民啓発や、公園管理者等への注意喚起・協力要請を行った。
- ・市域の生物多様性の状況を把握・蓄積するため、3指標種(ウラギク・ヒヌマイイトンボ/ヨシキリ類/ミクリ類)についてモニタリング調査を行った。ヒヌマイイトンボは平成25年から生息が確認されていないため、今後対象種の検討が必要である。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・特定外来生物クリハラリスについての試験捕獲と生息状況調査を行い、その結果をもとに効果的かつ効率的な駆除方法を検討した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・生物多様性はままつ戦略に基づき、市民・事業者とも協働した動植物調査や環境保全活動を行う。
・特定外来生物クリハラリスについては、市民と協働することによって効果的な防除を行い、生息域の拡大を防ぐとともに個体総数の低減を図るため、捕獲計画を策定する。

補助シート (事業名) 生物多様性保全事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
134	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全の重要性、希少生物保護対策等に関する市民への周知啓発 ・ヤリタナゴのモニタリング調査の実施 ・ヤリタナゴの生息域外保全の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全の重要性、希少生物保護対策等に関する市民への周知啓発 ・ヤリタナゴのモニタリング調査の実施 ・ヤリタナゴの生息域外保全の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全の重要性、希少生物保護対策等に関する市民への周知啓発 ・ヤリタナゴのモニタリング調査の実施 ・ヤリタナゴの生息域外保全の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全の重要性、希少生物保護対策等に関する市民への周知啓発 ・ヤリタナゴのモニタリング調査の実施 ・ヤリタナゴの生息域外保全の実施
135	<ul style="list-style-type: none"> ・外来生物対策の必要性、拡散防止等に関する市民への周知啓発 ・クリハラリス捕獲従事者講習会の開催 ・捕獲従事者による防除の実施 ・クリハラリス捕獲プランの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・外来生物対策の必要性、拡散防止等に関する市民への周知啓発 ・クリハラリス捕獲従事者講習会の開催 ・捕獲従事者による防除の実施 ・クリハラリス捕獲プランに基づく防除の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・外来生物対策の必要性、拡散防止等に関する市民への周知啓発 ・クリハラリス捕獲従事者講習会の開催 ・捕獲従事者による防除の実施 ・クリハラリス捕獲プランに基づく防除の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・外来生物対策の必要性、拡散防止等に関する市民への周知啓発 ・クリハラリス捕獲従事者講習会の開催 ・捕獲従事者による防除の実施 ・クリハラリス捕獲プランに基づく防除の実施

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
70	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した事業の実施 ・貴重種の生息・生育地の保護及び保全対策の実施 ・特定外来生物防除事業の実施 ・動植物種モニタリング調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した事業の実施 ・貴重種の生息・生育地の保護及び保全対策の実施 ・特定外来生物防除事業の実施 ・動植物種モニタリング調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した事業の実施 ・貴重種の生息・生育地の保護及び保全対策の実施 ・特定外来生物防除事業の実施 ・動植物種モニタリング調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した事業の実施 ・貴重種の生息・生育地の保護及び保全対策の実施 ・特定外来生物防除事業の実施 ・動植物種モニタリング調査の実施

事業シート (事業名) 環境政策推進運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,687	2,618	1,695	1,785	2,122
	決算	1,145	2,220	1,538	1,175	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,145	2,220	1,538	1,175	2,122
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)		175	168	459	54	235
人件費 (千円)		29,400	25,200	25,900	21,000	23,240
人工	正規	4.2	3.6	3.3	3.0	3.0
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤			1.0		0.8

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工